

新設法人情報の調達の公募

株式会社日本政策金融公庫国民生活事業が行う新設法人情報の調達への参加者を、以下の要領で公募する。

1 調達の内容

平成22年9月から平成23年8月までに設立された法人の情報であって、次の各号のすべてを満たしていること。

- (1) 全国（沖縄県を除く46都道府県）を網羅している法人情報であること。
- (2) 法人情報の件数は4万件以上であること。但し、次のいずれかに該当する法人を除く。

ア 資本金が1千万円超

イ 日本政策金融公庫（国民生活事業）の取扱対象外業種

ウ 企業住所が沖縄県

- (3) 法人情報には次の情報を含んでいること。

商号（漢字・カナ）、企業郵便番号、企業所在地、資本金、設立年月、業種コード、代表者氏名（漢字・カナ）、代表者郵便番号、代表者住所、電話番号（判明分）、FAX番号（判明分）

- (4) 1法人情報あたり100円（税抜き）以下で納入できること。
- (5) 平成22年9月から平成23年3月に新設された法人情報は平成23年8月20日までに、平成23年4月から平成23年8月に新設された法人情報は平成24年1月20日までに納品できること。

- (6) データ納入の仕様

別紙1のとおり

- (7) 提供媒体

別紙2のとおり

2 参加者の資格

- (1) 次の各項に該当しない者であること。

ア 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者

イ 公庫の契約に関し次の各号のいずれかに該当すると認められたときから公庫が定めた3年以内の期間を期間を経過しない者

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

(イ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得

るために連合したとき。

(ウ) 契約者が契約を履行することを妨げたとき。

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

(カ) この項（この号を除く。）の規定により競争に参加できないとされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。

ウ イに該当する者を入札代理人として使用する者

エ 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者

(2) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者

(3) 業務の遂行にかかる連絡、調整等を行う営業拠点を東京近郊に有している者

(4) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続きの申立てがなされている者でないこと。

(5) 参加申込書及び参加資格確認資料の提出期限の日から契約締結までの期間に、各省各庁による指名停止等を受けていないこと。

3 申込方法

参加を希望する者は、平成23年6月29日12時までに、参加申込書（別添1）及び項番4に示す提出書類を項番5の申込先に提出すること。

4 提出書類

参加資格があることを証明する書類

(1) 法人登記簿謄本（申込前3ヵ月以内に発行されたもの（原本））

(2) 財務諸表（直近2期分）

(3) 印鑑証明書（申込前3ヵ月以内に発行されたもの（原本））

(4) 充足証明書（別添2）

(5) 誓約書（別添3）

5 問い合わせ・申込先

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番3号（公庫ビル6階）

株式会社日本政策金融公庫調達サービス室（担当：宅見友仁）

電話：03-3270-1552

FAX：03-3270-1411

日本政策金融公庫 調達サービス室 行（担当：宅見友仁）

FAX：03-3270-1441

新設法人情報の調達への参加申込書

会社名	
代表者名	
住所	〒 ー
電話番号	
担当者名	

充 足 証 明 書

株式会社日本政策金融公庫
調達サービス室長 今井 多賀雄 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

実印

当社は、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業が行う新設法人情報について、平成22年9月から平成23年8月までに設立された法人の情報を「1 調達の内容」にある下記項目のすべてを満たす条件で納入することを保証します。

記

- 1 全国（沖縄県を除く46都道府県）を網羅している法人情報であること。
- 2 法人情報の件数は4万件以上であること。但し、次のいずれかに該当する法人を除く。
 - (1) 資本金が1千万円超
 - (2) 日本政策金融公庫（国民生活事業）の取扱対象外業種
 - (3) 企業住所が沖縄県
- 3 法人情報には次の情報を含んでいること。

商号（漢字・カナ）、企業郵便番号、企業所在地、資本金、設立年月、業種コード、代表者氏名（漢字・カナ）、代表者郵便番号、代表者住所、電話番号（判明分）、FAX番号（判明分）
- 4 1法人情報あたり100円（税抜き）以下で納入できること。
- 5 平成22年9月から平成23年3月に新設された法人情報は平成23年8月20日までに、平成23年4月から平成23年8月に新設された法人情報は平成24年1月20日までに納品できること。
- 6 データ納入の仕様
別紙1のとおり
- 7 提供媒体
別紙2のとおり

株式会社日本政策金融公庫
調達サービス室長 今井 多賀雄 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
実印

誓 約 書

今般、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業が行う新設法人情報の調達に関し、「2参加者の資格」にある下記項目のすべてを満たすことを誓約するとともに、万一、後日、不正な行為等が判明した場合は、貴公庫のとられる処置には一切異議の申し立ては行いません。

なお、この誓約書写しが、公正取引委員会に送付されても異議はありません。

記

- 1 次の各項に該当しない者であること。
 - (1) 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者
 - (2) 公庫の契約に関し次の各号のいずれかに該当すると認められたときから公庫が定めた3年以内の期間を経過しない者
 - ア 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - イ 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ウ 契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - カ この項（この号を除く。）の規定により競争に参加できないとされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。
- 2 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- 3 業務の遂行にかかる連絡、調整等を行う営業拠点を東京近郊に有している者
- 4 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続きの申立てがなされている者でないこと。
- 5 各省各庁による指名停止等を受けていないこと。

データ納入の仕様

納入する新設法人情報のデータの仕様は次表のとおりとする。

項番 (注1)	項目 (注1)	属性 (データ形式)	文字数	データ内容	入力必須 (注2)	バイト数	データ要件
1	区分	文字列 (キャラクタ形式)	1	公庫独自の区分 '0' しか認めない。	○	1	○ '0' (ZERO) であること。
2	企業コード (注3)	文字列 (キャラクタ形式)	9	任意に付された企業コード	○	9	○9桁のキャラクタ数字であること。 ○EBCDIC 文字コードの範囲内であること。
3	法人格前後区分	文字列 (キャラクタ形式)	1	法人形態を表す商号が 法人名称の前後にあるか明示するもの。	○	1	○1又は2であること。 1: 前法人格 2: 後法人格
4	法人格略コード	文字列 (キャラクタ形式)	2	法人形態をコード化したもの。	○	2	○01~04の数字で表示 01: 株式会社 02: 有限会社 03: 合資会社 04: 合名会社
5	漢字商号	漢字 (漢字形式)	30	法人の漢字商号	○	60	○左詰であること。 ○漢字スペースは 'A1A1' であること。 ○文字コードは「KEIS83」であること。 ○法人略語は別添の項番1のとおりとする。

項番 (注1)	項目 (注1)	属性 (データ形式)	文字数	データ内容	入力必須 (注2)	バイト数	データ要件
6	カナ商号	文字列 (キャラクタ形式)	20	法人のカナ商号	○	20	<p>○左詰であること。</p> <p>○先頭から連続したカナ文字列であること(途中にスペースがないこと)。</p> <p>○先頭文字がカナ大文字であること。</p> <p>○カナ大文字、ハイフン、濁点及び半濁点以外の文字がないこと。(英文字は使用しない。)</p> <p>○別添の項番2に示す文字の連続がないこと。</p> <p>○法人形態を表す商号を省いてあること。</p> <p>○EBCDIC 文字コードの範囲内であること。</p>
7	企業住所コード	文字列 (キャラクタ形式)	11	(都道府県 2 桁+市区郡町村 3 桁+大字・通称 3 桁+字・丁目 3 桁)	○	11	<p>○全国町・字ファイルコードで記録されていること。</p> <p>○EBCDIC 文字コードの範囲内であること。</p>
8	企業カナ補助住所	文字列 (キャラクタ形式)	30	番地以降のカナ住所 (ビル名含む。)	○	30	<p>○左詰、1文字以上であること。</p> <p>○カナ大文字、英数字、ハイフン、濁点及び半濁点以外の文字がないこと。</p> <p>○先頭文字がカナ大文字又は英数字であること。</p> <p>○別添の項番2に示す文字の連続がないこと。</p> <p>※全国町・字ファイルコードに対応する住所</p>

項番 (注1)	項目 (注1)	属性 (データ形式)	文字数	データ内容	入力必須 (注2)	バイト数	データ要件
							を除いた部分。 ○EBCDIC 文字コードの 範囲内であること。
9	企業郵便番号	文字列 (キャラクタ形式)	7	(上コード3桁+下コード4桁)	○	7	○固定7桁の数字であること(ハイフンなし)。 ○EBCDIC 文字コードの 範囲内であること。
10	企業所在地	漢字 (漢字形式)	40	左から市、区、郡、町、 丁目、番地 (ビル名含む。)	○	80	○左詰であること。 ○漢字スペースは 'A1A1' であること。
11	企業電話番号	文字列 (キャラクタ形式)	14	法人の電話番号		14	○左詰、先頭から連続した 文字列であること(途中に スペースがないこと)。 ○数字及びハイフン以外 の文字がないこと。 ○0(ゼロ)又はハイフン のみで構成されていない こと。 ○先頭がハイフンでない こと。 ○最後の文字がハイフン でないこと。 ○数字だけの文字数が4 文字以上12文字以下で あること。 ○ハイフンの数が2以下 であること。 ○EBCDIC 文字コードの 範囲内であること。
12	企業FAX番号	文字列 (キャラクタ形式)	14	法人のFAX番号		14	項番11と同じ。
13	資本金 (単位:千円)	数値 (キャラクタ形式)	10	法人の資本金	○	10	○有りの場合、10桁以内 の数字(前ゼロ有)で

項番 (注1)	項目 (注1)	属性 (データ形式)	文字数	データ内容	入力必須 (注2)	バイト数	データ要件
							あること。 なお、合資会社は出資金を登録する。 ○1以上10000以下であること。 ○EBCDIC文字コードの範囲内であること。
14	設立年月	文字列 (キャラクタ形式)	6	法人の設立年月 ※不明の場合はスペースを登録する。		6	○西暦4桁+月2桁(不明はスペース) ○スペース又は6桁固定の数字であること。 ○データ納品日の属する月の年月以前であること。 ○EBCDIC文字コードの範囲内であること。
15	業種コード1 (主)	文字列 (キャラクタ形式)	4	法人の業種コード(注4)	○	4	○4桁固定の数字であること。 ○EBCDIC文字コードの範囲内であること。
16	業種コード2 (従)	文字列 (キャラクタ形式)	4	項番15に同じ。		4	項番15に同じ。
17	業種コード3 (従)	文字列 (キャラクタ形式)	4	項番15に同じ。		4	項番15に同じ。
18	業種名称1 (主)	漢字(漢字形式)	16	項番15の業種コード1に対応する業種名称		32	○左詰であること。 ○漢字スペースはX' A1A1' であること。
19	業種名称2 (従)	漢字(漢字形式)	16	項番16の業種コード2に対応する業種名称		32	項番18に同じ。
20	業種名称3 (従)	漢字(漢字形式)	16	項番17の業種コード3に対応する業種名称		32	項番18に同じ。
21	扱い品コード1	文字列 (キャラクタ形式)	6	扱い品コード(スペース有り)		6	○EBCDIC文字コードの範囲内であること。
22	扱い品コード	文字列	6	項番21に同じ。		6	項番21に同じ。

項番 (注1)	項目(注1)	属性(データ形式)	文字数	データ内容	入力必須 (注2)	バイト数	データ要件
	2	(キャラクタ形式)					
23	扱い品コード 3	文字列 (キャラクタ形式)	6	項番21に同じ。		6	項番21に同じ。
24	扱い品名称1	漢字(漢字形式)	30	項番21の扱い品コード1に対応する扱い品名称		60	○左詰であること。 ○漢字スペースはX' A1A1' であること。
25	扱い品名称2	漢字(漢字形式)	30	項番22の扱い品コード2に対応する扱い品名称		60	項番24に同じ。
26	扱い品名称3	漢字(漢字形式)	30	項番23の扱い品コード3に対応する扱い品名称		60	項番24に同じ。
27	役員名称	漢字(漢字形式)	100	当該法人の役員について、役職名及び氏名を連記する形式で、漢字で記録する。		200	○左詰であること。 ○漢字スペースはX' A1A1' であること。
28	役職コード	文字列 (キャラクタ形式)	2	項番27に関する納入者独自の役職コード(スペースあり)		2	○EBCDIC 文字コードの範囲内であること。
29	役職名称	漢字(漢字形式)	6	項番28の役職コードに対応する名称を漢字で登録する。		12	○左詰であること。 ○漢字スペースはX' A1A1' であること。
30	就任年月日	文字列 (キャラクタ形式)	8	項番27の役員の就任年月日 ※不明の場合はスペースを登録する。		8	○西暦4桁+月2桁+日2桁(不明はスペース) ○スペース又は8桁固定の数字であること。 ○データ納品日の属する月の年月以前であること。 ○EBCDIC 文字コードの範囲内であること。
31	男女区分	文字列 (キャラクタ形式)	1	項番27の役員の性別を登録する。		1	○「男:1」、「女:2」、又は「不明の場合:スペ

項番 (注1)	項目 (注1)	属性 (データ形式)	文字数	データ内容	入力必須 (注2)	バイト数	データ要件
							ース」 であること。
32	代表者氏名(漢字)	漢字(漢字形式)	15	代表者の漢字名称を登録する(漢字表示ができない場合は、ひらがなに変換)。	○	30	○左詰であること。 ○漢字スペースはX' A1A1' であること。 ○文字コードは「K E I S 8 3」であること。 ○邦人名の場合、姓と名の間に漢字スペースが1つ以上存在すること。
33	代表者氏名(カナ)	文字列 (キャラクタ形式)	16	代表者の漢字名称を登録する(姓と名との間にはスペースをセット)。	○	16	○左詰、3文字以上であること。 ○先頭文字がカナ大文字であること。 ○途中にスペースが1つ以上存在すること。 ○途中のスペースが3つ以上ないこと。 ○カナ大文字、ハイフン、濁点、半濁点以外の文字がないこと(英文字はエラー)。 ○別添2に示す文字の連続がないこと。 ○EBCDIC 文字コードの範囲内であること。
34	代表者住所コード	文字列 (キャラクタ形式)	11	(都道府県 2 桁+市区郡町村 3 桁+大字・通称 3 桁+字・丁目 3 桁)	○	11	○全国町・字ファイルコードで記録されていること。 ○EBCDIC 文字コードの範囲内であること。
35	代表者カナ補助住所	文字列 (キャラクタ形式)	30	番地以降のカナ住所 ※全国町・字ファイルコードに対応するカナ	○	30	項番8と同様のデータ要件であること。 ○EBCDIC 文字コードの

項番 (注1)	項目(注1)	属性(データ形式)	文字数	データ内容	入力必須 (注2)	バイト数	データ要件
				住所を除いた部分			範囲内であること。
36	代表者現住所	漢字(漢字形式)	40	左から市、区、郡、町、丁目、番地(ビル名含む。)	○	80	○左詰であること。 ○漢字スペースはX' A1A1' であること。
37	代表者郵便番号	文字列 (キャラクタ形式)	7	(上コード3桁+下コード4桁)	○	7	○固定7桁の数字であること(ハイフンなし)。 ○EBCDIC文字コードの範囲内であること。
38	企業所在地バーコード情報	文字列 (キャラクタ形式)	23	郵便物にバーコードを表示する際の基本情報をセット。		23	○EBCDIC文字コードの範囲内であること。
39	代表者現住所バーコード情報	文字列 (キャラクタ形式)	23	郵便物にバーコードを表示する際の基本情報をセット。		23	○EBCDIC文字コードの範囲内であること。

(注1) データの項目位置は、項番の番号順とする。

(注2) 入力必須項目に「○」があるものは、必ず有効データを記録する。

(注3) 企業コードは法人毎に与えられた納入者独自で採番した企業番号とする。

(注4) 日本標準産業分類(平成14年10月改定)に準拠したコード(不明はスペース)とする。ただし、日本標準産業分類(平成19年11月改定)の業種コードで納品する場合は、当該コードと日本標準産業分類(平成14年10月改定)に準拠したコードの対応表(エクセル形式)を契約締結後7日以内に納品する。

提供媒体

納入する新設法人情報の提供媒体は次表のとおりとする。

なお、提供媒体については、互換性確認のため、納品前に公庫においてテストを行う必要があり、テスト用媒体の提供が必要となる。

項番	項目	内容
1	MT種類	カートリッジMT (3490EカートリッジMT(IDRC圧縮))
2	ラベル形式	STANDARD LABEL
3	データセット名	DSN=SHINH
4	記録密度	77,000BPI
5	レコードサイズ	1014BYTE
6	ブロックサイズ	27378BYTE (27REC/BLK)
7	ボリューム名	SHINH

